



令和7年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

令和7年5月15日

上場会社名 ワイエスフード株式会社

上場取引所 東

コード番号 3358 URL <https://ys-food.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 光久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中村 行男 TEL 0947-32-7382

定時株主総会開催予定日 令和7年6月26日 有価証券報告書提出予定日 令和7年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期の業績(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期	1,460	2.7	25	31.3	34	51.3	18	50.9
6年3月期	1,422	0.2	36	—	71	—	37	5.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
7年3月期	0.59	0.58	1.2	1.6	1.7
6年3月期	1.23	1.19	2.6	3.6	2.6

(注) 令和6年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年3月期	2,133	1,638	76.3	50.40
6年3月期	1,991	1,504	75.2	48.77

(参考) 自己資本 7年3月期 1,627百万円 6年3月期 1,497百万円

(注) 令和6年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
7年3月期	93	30	114	388
6年3月期	54	25	577	211

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
6年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
7年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
8年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

3. 令和8年3月期の業績予想(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,629	11.6	52	107.4	55	58.5	47	155.0	1.46

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	7年3月期	32,302,500 株	6年3月期	30,711,000 株
期末自己株式数	7年3月期	305 株	6年3月期	305 株
期中平均株式数	7年3月期	31,016,267 株	6年3月期	30,607,845 株

(注)令和6年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しています。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(表示方法の情報)	13
(損益計算書に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、社会活動が正常化したことにより人流や観光需要が回復したことで、明るい兆しは見受けられています。しかしながら米国の政権交代及び円安の長期化による物価の高騰などで、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、消費活動は回復傾向にある一方で、原材料・エネルギー価格の高騰による影響で、物価上昇に伴う外食控えなど先行き不透明な状況や継続的な採用難・パートアルバイトの時給の上昇や運送業界の配送料の値上げもあり、引続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、令和7年4月30日公表のとおり「Tajima Holdings, Inc.」の完全子会社化を断念しましたが、当社はM&Aにおいて、将来的なシナジーや経営戦略との整合性を最も重視しており、たとえ魅力的に見える案件であっても、バリュエーションが適正水準を大きく超える場合には、慎重な姿勢を貫いております。適正な価格での投資こそが、買収後の安定した成長と持続的な企業価値向上につながると考えており、引き続き、冷静かつ着実なM&Aを心がけてまいります。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高1,460百万円（2.7%増）、営業利益25百万円（31.3%減）、経常利益34百万円（51.3%減）、当期純利益18百万円（50.9%減）となりました。

経常利益の前年同期比減少理由は営業外収益での受取保険金が12百万円減少したこと及び株主関連費用が17百万円増加したこととなります。

特別損益におきましては、今期決算において過去の長期滞留不良債権の一掃処理に区切りを付け、経営責任を明確にする上で役員退職慰労引当金の自主返上申し出を受け、特別利益戻入れ30百万円、特別損失として固定資産の減損損失が14百万円及び米国Tajima社株式取得中止に伴い契約を解約したことに関連する費用として業務委託手数料及び現地調査の為に旅費交通費等が29百万円ありました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。当社の事業につきましては、ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営を主とした「外食事業」、当社が所有する店舗用地等の不動産賃貸を主とした「不動産賃貸事業」、ラーメン等の製品を主要販売品目とした「外販事業」、「ほうじょう温泉ふじ湯の里」の運営をしております「温泉事業」を報告セグメントとしております。

なお、飲食店の厨房設備の販売をF C加盟店に行っており、「その他」としておりましたが、取引は継続しているものの金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「外食事業」に含めて記載しております。

1) 外食事業

当事業年度の売上高は1,282百万円（前年同期比2.8%増）となり、営業利益84百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

店舗数の増減につきましては、直営店1店舗、FC店2店舗の新規出店があったものの、海外2店舗の閉店があったことから、前事業年度末に比べ1店舗増加し109店舗（直営店6店舗、F C店78店舗、海外25店舗）となりました。

2) 不動産賃貸事業

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っております。

当事業年度の売上高は35百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益7百万円（前年同期比47.8%増）となりました。

3) 外販事業

当社は、ラーメン等の製品を主要販売品目とする外販に加え、インターネット通販サイトにおける通信販売及び一般小売先向け卸し、委託販売による小売りを行っております。

当事業年度における外販事業の売上高は32百万円（前年同期比9.1%減）となり、営業損失9百万円（前期は営業損失9百万円）となりました。

4) 温泉事業

当社は、令和2年6月より、福岡県田川郡福智町「ほうじょう温泉ふじ湯の里」の指定管理者となり、同施設の運営を行っております。

当事業年度における温泉事業の売上高は110百万円（前年同期比5.0%増）となり、営業利益0百万円（1610.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は627百万円で前事業年度末に比べ166百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金が177百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産につきましては、前事業年度末に比べ24百万円減少し1,505百万円となりました。これは主に、有形固定資産が15百万円、無形固定資産が2百万円及び投資有価証券が4百万円減少したこと等によるものであります。

貸倒引当金計上済の長期滞留不良債権をライトオフした結果貸倒引当金が大幅に減少しました。総資産は2,133百万円となり、前事業年度末に比べ142百万円の増加となりました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ35百万円増加し、278百万円となりました。これは主に、買掛金が14百万円及び未払金が20百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債につきましては、前事業年度末に比べ27百万円減少し217百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が30百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は495百万円となり、前事業年度末に比べ8百万円の増加となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比較して133百万円増加して、1,638百万円となりました。これは主に、新株予約権行使により資本金及び資本準備金が110百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は76.3%（前事業年度末は75.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が93百万円、投資活動による資金の減少が30百万円及び財務活動による資金の増加が114百万円あったことにより、前事業年度に比べ177百万円資金は増加し、当事業年度末は388百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は93百万円（前年同期比73.8%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益が21百万円、減価償却費が39百万円及び未払金の増加額が21百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は30百万円（前年同期は25百万円の収入）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入が6百万円あったものの有形固定資産の取得による支出が38百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は114百万円（前年同期は577百万円の支出）となりました。

これは主に、新株予約権の発行による収入が115百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

経済社会活動が活性化し、個人消費の回復やインバウンド需要の増加等を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、慢性的な人員不足採用関連費用の増加、食材価格、運送費、水道光熱費等のコストが増大傾向にあることから、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、業績予想につきましては、業績に与える未確定な要素がありますが、令和8年3月期通期業績予想につきましては、売上高1,629百万円、営業利益52百万円、経常利益55百万円、当期純利益47百万円となっております。

また、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	211,333	388,812
売掛金	166,952	112,939
商品及び製品	75,010	82,068
仕掛品	957	845
原材料及び貯蔵品	17,386	17,292
前払費用	12,156	11,480
その他	30,905	20,075
貸倒引当金	△53,378	△5,737
流動資産合計	461,324	627,776
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	345,348	324,158
構築物（純額）	5,456	6,319
機械及び装置（純額）	20,254	20,645
車両運搬具（純額）	0	1,574
工具、器具及び備品（純額）	4,214	7,350
リース資産	4,114	3,388
土地	983,473	983,473
有形固定資産合計	1,362,862	1,346,910
無形固定資産		
ソフトウェア	7,618	5,831
その他	1,423	1,190
無形固定資産合計	9,042	7,021

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	51,653	47,430
関係会社株式	5,821	5,821
出資金	25	25
長期貸付金	313,214	48,954
長期前払費用	1,695	1,312
繰延税金資産	12,247	14,293
長期未収入金	88,238	1,635
その他	70,531	69,605
貸倒引当金	△385,592	△37,346
投資その他の資産合計	157,834	151,729
固定資産合計	1,529,739	1,505,661
資産合計	1,991,063	2,133,437
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,617	85,281
未払金	51,004	71,614
未払費用	36,019	35,264
未払法人税等	8,689	8,915
未払消費税等	—	4,292
契約負債	126	117
前受金	10,039	4,987
預り金	64,813	65,956
前受収益	571	571
その他	169	1,011
流動負債合計	242,051	278,013
固定負債		
退職給付引当金	57,849	61,786
役員退職慰労引当金	31,134	550
資産除去債務	65,858	66,187
その他	89,317	88,504
固定負債合計	244,159	217,028
負債合計	486,211	495,042

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,363,288	1,421,187
資本剰余金		
資本準備金	808,988	866,887
その他資本剰余金	31,838	31,838
資本剰余金合計	840,826	898,725
利益剰余金		
利益準備金	2,772	2,772
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△725,207	△706,756
利益剰余金合計	△722,435	△703,984
自己株式	△18	△18
株主資本合計	1,481,661	1,615,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,183	12,071
評価・換算差額等合計	16,183	12,071
新株予約権	7,008	10,413
純資産合計	1,504,852	1,638,395
負債純資産合計	1,991,063	2,133,437

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1,052,568	1,084,979
その他の売上高	369,902	375,204
売上高合計	1,422,471	1,460,183
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	60,209	74,640
当期商品仕入高	271,169	287,601
当期製品製造原価	312,366	323,597
合計	643,745	685,839
他勘定振替高	5,066	7,257
商品及び製品期末棚卸高	75,060	81,577
商品及び製品売上原価	563,618	597,005
その他の事業売上原価	139,518	141,089
売上原価合計	703,137	738,094
売上総利益	719,334	722,089
販売費及び一般管理費		
従業員給料	215,340	224,114
退職給付費用	3,314	2,787
貸倒引当金繰入額	1,349	△8,960
減価償却費	7,662	858
水道光熱費	82,025	90,762
賃借料	60,049	55,832
その他	313,078	331,614
販売費及び一般管理費合計	682,820	697,010
営業利益	36,513	25,079
営業外収益		
受取利息	554	542
受取配当金	0	0
受取保険金	16,780	4,623
補助金収入	14,342	14,069
違約金収入	1,746	1,267
その他	4,653	4,627
営業外収益合計	38,078	25,131
営業外費用		
支払利息	1,353	4
貸倒引当金繰入額	1,221	△9,083
違約金	135	—
株主関連費用	—	17,078
その他	124	7,283
営業外費用合計	2,834	15,284
経常利益	71,757	34,925

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4,489	—
資産除去債務戻入益	6,141	—
役員退職慰労引当金戻入額	7,008	30,584
特別利益合計	17,639	30,584
特別損失		
固定資産除却損	5,991	284
減損損失	66	14,367
投資有価証券評価損	49,157	—
契約解約損	—	29,011
その他	1,384	—
特別損失合計	56,600	43,663
税引前当期純利益	32,797	21,846
法人税、住民税及び事業税	7,431	5,441
法人税等調整額	△12,247	△2,046
法人税等合計	△4,815	3,395
当期純利益	37,612	18,450

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,356,453	802,153	31,838	833,991	2,772	△762,819	△760,047
当期変動額							
当期純利益						37,612	37,612
新株の発行(新株予約権の行使)	6,835	6,835		6,835			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	6,835	6,835	—	6,835	—	37,612	37,612
当期末残高	1,363,288	808,988	31,838	840,826	2,772	△725,207	△722,435

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△18	1,430,378	△509	△509	5,912	1,435,781
当期変動額						
当期純利益		37,612				37,612
新株の発行(新株予約権の行使)		13,670				13,670
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			16,693	16,693	1,095	17,788
当期変動額合計	—	51,282	16,693	16,693	1,095	69,071
当期末残高	△18	1,481,661	16,183	16,183	7,008	1,504,852

当事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
						繰越利益剰余金	
当期首残高	1,363,288	808,988	31,838	840,826	2,772	△725,207	△722,435
当期変動額							
当期純利益						18,450	18,450
新株の発行（新株予約権の行使）	57,899	57,899		57,899			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	57,899	57,899	—	57,899	—	18,450	18,450
当期末残高	1,421,187	866,887	31,838	898,725	2,772	△706,756	△703,984

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△18	1,481,661	16,183	16,183	7,008	1,504,852
当期変動額						
当期純利益		18,450				18,450
新株の発行（新株予約権の行使）		115,798				115,798
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△4,112	△4,112	3,405	△706
当期変動額合計	—	134,248	△4,112	△4,112	3,405	133,542
当期末残高	△18	1,615,910	12,071	12,071	10,413	1,638,395

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	32,797	21,846
減価償却費	47,857	39,725
減損損失	66	14,367
契約解約損	—	29,011
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,570	△138,097
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,008	△30,584
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,077	3,936
受取利息及び受取配当金	△555	△543
支払利息	1,353	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	49,157	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,501	284
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,223	54,013
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,719	△6,851
立替金の増減額 (△は増加)	1,477	8,308
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,571	2,387
長期未収入金の増減額 (△は増加)	23,093	86,603
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,079	14,664
未払金の増減額 (△は減少)	△13,286	21,755
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,024	△755
預り金の増減額 (△は減少)	△15,566	1,142
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32,671	4,292
その他	4,583	1,707
小計	71,990	127,221
利息及び配当金の受取額	556	544
利息の支払額	△1,353	△4
契約解約損の支払額	—	△29,011
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△17,164	△4,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,029	93,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,688	△38,104
無形固定資産の取得による支出	△8,398	△170
有形固定資産の売却による収入	44,933	—
貸付けによる支出	△26,650	—
貸付金の回収による収入	6,107	6,468
保険積立金の解約による収入	12,487	—
保険積立金の積立による支出	△2,497	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,265	△2,008
敷金及び保証金の回収による収入	16,878	2,951
資産除去債務の履行による支出	△3,334	—
その他	△30	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,542	△30,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入金の返済による支出	△491,298	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	13,568	115,176
その他	—	△726
財務活動によるキャッシュ・フロー	△577,730	114,450
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△498,158	177,478
現金及び現金同等物の期首残高	709,492	211,333
現金及び現金同等物の期末残高	211,333	388,812

(5) 財務諸表に関する注記事項

(表示方法の情報)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「立替金の増減額」は、当事業年度に金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた6,061千円は、「立替金の増減額」1,477千円及び「その他」4,583千円として組替えております。

(損益計算書に関する注記)

※1 減損損失

前事業年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
外食事業店舗等	福岡県 他1店舗	機械及び装置	66千円

当社は、店舗等については継続的な収支の把握を行っている単位を、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。

外食事業に係る有形固定資産について、当社の業績への影響を踏まえた将来の回収可能性を慎重に検討した結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失66千円を特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値及び正味売却価額を比較し、使用価値により測定しております。使用価値の測定にあたっては、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません。また、回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、不動産鑑定士から入手した不動産鑑定評価基準等に基づく評価額を使用しております。その他の資産の正味売却価額は譲渡見込額より算定しており、売却見込みがないものは正味売却価額をゼロとしております。

当事業年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
外食事業店舗等	福岡県 他3店舗	建物・構築物等	14,367千円

当社は、店舗等については継続的な収支の把握を行っている単位を、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。

外食事業に係る有形固定資産について、当社の業績への影響を踏まえた将来の回収可能性を慎重に検討した結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失14,367千円を特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値及び正味売却価額を比較し、使用価値により測定しております。使用価値の測定にあたっては、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません。また、回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、不動産鑑定士から入手した不動産鑑定評価基準等に基づく評価額を使用しております。その他の資産の正味売却価額は譲渡見込額より算定しており、売却見込みがないものは正味売却価額をゼロとしております。

※2 契約解約損

当社は「Tajima Holdings, Inc.」の発行済み株式全株式を取得し、子会社化にむけ、協議を重ねて参りましたが、株式取得に関する交渉を中止したことに伴い契約を解約したことに関連する費用として契約解約損29百万円を特別損失に計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業については、ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営を主とした「外食事業」、所有する店舗用地等の不動産賃貸を主とした「不動産賃貸事業」、ラーメン等の製品を主要販売品目とした「外販事業」、福岡県田川郡福智町『ほうじょう温泉ふじ湯の里』の指定管理者となり、同施設の経営を主とした「温泉事業」を報告セグメントとしております。

当事業年度より、従来報告セグメントとして記載していました「その他」について、金額的重要性が乏しくなったため、「外食事業」に含めて記載する方法に変更しています。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しています。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
外食事業	飲食の提供、ラーメン用食材等の製造及びF C加盟店等への販売
不動産賃貸事業	店舗用地等の不動産賃貸（F C加盟店以外）
外販事業	当社の生産製品を主に外販
温泉事業	「ほうじょう温泉ふじ湯の里」施設経営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）1	財務諸表計上額 （注）2
	外食事業	不動産賃貸事業	外販事業	温泉事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	1,247,159	34,301	35,950	105,059	1,422,471	—	1,422,471
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,247,159	34,301	35,950	105,059	1,422,471	—	1,422,471
セグメント利益又は損失（△）	97,513	5,004	△9,369	37	93,186	△56,673	36,513
セグメント資産	1,321,450	407,936	14,393	6,720	1,750,501	240,562	1,991,063
その他の項目							
減価償却費	28,684	14,295	110	—	43,090	4,767	47,857
減損損失	66	—	—	—	66	—	66
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,680	—	—	—	21,680	670	22,351

当事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額（注）1	財務諸表計上額 （注）2
	外食事業	不動産賃貸事業	外販事業	温泉事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	1,282,094	35,133	32,683	110,272	1,460,183	—	1,460,183
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,282,094	35,133	32,683	110,272	1,460,183	—	1,460,183
セグメント利益又は 損失（△）	84,974	7,396	△9,565	639	83,444	△58,365	25,079
セグメント資産	1,093,508	497,481	14,335	29,826	1,635,152	498,285	2,133,437
その他の項目							
減価償却費	23,758	11,396	62	—	35,217	4,507	39,725
減損損失	14,367	—	—	—	14,367	—	14,367
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	17,786	587	149	—	18,523	19,327	37,851

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント損失	前事業年度	当事業年度
全社費用（注）	△56,673	△58,365
セグメント間取引消去	—	—
合計	△56,673	△58,365

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

セグメント資産	前事業年度	当事業年度
全社資産（注）	240,562	498,285
セグメント間取引消去	—	—
合計	240,562	498,285

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目

(単位：千円)

減価償却費	前事業年度	当事業年度
全社費用（注）	4,767	4,507
セグメント間取引消去	—	—
合計	4,767	4,507

(注) 全社費用は、主に本社資産に係る減価償却費であります。

(単位：千円)

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前事業年度	当事業年度
全社資産	670	19,327
セグメント間取引消去	—	—
合計	670	19,327

2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当事業年度（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
1株当たり純資産額	48円77銭	50円40銭
1株当たり当期純利益又	1円23銭	0円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1円19銭	0円58銭

(注) 1. 当社は、令和6年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	37,612	18,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	37,612	18,450
普通株式の期中平均株式数(株)	30,607,845	31,016,267
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,054,643	998,868
(うち新株予約権(株))	(1,054,643)	(998,868)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第5回新株予約権 新株予約権の数 76,370個 (普通株式 7,637,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。